

平成15年6月10日

株 主 各 位

東京都品川区東品川四丁目10番27号

株式会社 エディオン

代表取締役会長 久保允誉

第2回定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、当社第2回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の参考書類をご検討くださいますようお願い申し上げます。同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、ご押印のうえ、ご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- | | |
|--------------------|---|
| 1. 日 時 | 平成15年6月27日（金曜日）午前10時 |
| 2. 場 所 | 東京都港区高輪四丁目10番30号
品川プリンスホテル 新館15階「京都」
（末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください。） |
| 3. 会議の目的事項
報告事項 | 第2期（平成14年10月1日から平成15年3月31日まで）
営業報告書、貸借対照表および損益計算書報告の件 |
| 決議事項 | |
| 第1号議案 | 第2期利益処分案承認の件 |
| 第2号議案 | 定款一部変更の件
議案の要領は、後記の「議決権の行使についての参考書類」（19頁から22頁）に記載のとおりであります。 |
| 第3号議案 | 資本準備金減少の件
議案の要領は、後記の「議決権の行使についての参考書類」（22頁）に記載のとおりであります。 |
| 第4号議案 | 監査役2名選任の件 |

以 上

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

営業報告書

(平成14年10月1日から平成15年3月31日まで)

1. 営業の概況

[1] 当社グループ（以下、エディオングループといいます）の概況

(1) エディオングループの営業の経過および成果等

当連結会計年度は、民間設備投資、個人消費の回復の兆しが見られず、また、デフレの長期化、金融不安、雇用・給与所得の悪化による個人消費の低迷など、依然として厳しい環境下で推移いたしました。

当家電小売業界におきましては、パソコンは引き続き低迷しているものの、液晶テレビ、プラズマテレビ、デジタルカメラおよびDVDレコーダーなどデジタル関連商品が伸びておりますが、一方では、大型競合店の出店により業界内のシェア獲得競争および価格競争もますます激化してまいりました。

こうしたなかでエディオングループは、お客様の声を形にしたオリジナル商品の充実による商品力、修理・メンテナンス等の強化によるサービス力、プロバイダー事業等の拡充による総合的な顧客満足度のレベルアップに努めた「サービス型小売業」を徹底的に追求してまいりました。また、粗利率の改善、経費削減を共通テーマとして、オリジナル商品の販売強化、各種インセンティブ収入の獲得に努めてまいりました。

営業店舗につきましては、家電直営店2店舗を新設し、1店舗を移転、1店舗を増床しましたが、3店舗を統合したほか、2店舗を閉鎖いたしました。また、その他の直営店につきましては2店舗を新設し、1店舗を増床、6店舗を閉鎖いたしました。また、株式会社コムネットから株式会社エイデンに1店舗を譲渡いたしました。この結果、期末店舗数は279店舗となり、期末の売場面積は410,785㎡となりました。フランチャイズ店につきましては36店舗を新設しましたが、7店舗を閉鎖しましたので期末店舗数は495店舗となり、直営店をあわせた総店舗数は774店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,200億73百万円、営業利益は32億60百万円、経常利益は50億20百万円、当期純利益は11億76百万円となりました。なお、前連結会計年度は平成14年3月29日から平成14年9月30日まで、当連結会計年度は平成14年10月1日から平成15年3月31日までと決算期間が異なるため、前連結会計年度との分析および比較は行っておりません。

(2) エディオングループの商品別連結売上高

区 分	期 別		期 別		前期比増減率
	前連結 会計年度	平成14年3月29日から 平成14年9月30日まで	当連結 会計年度	平成14年10月1日から 平成15年3月31日まで	
	売上高	構成比	売上高	構成比	
映 像 商 品	百万円 35,812	% 16.1	百万円 38,861	% 17.7	—
音 響 商 品	9,345	4.2	10,470	4.8	—
冷 暖 房 商 品	19,242	8.6	14,203	6.4	—
家 庭 電 化 商 品	41,044	18.4	37,545	17.0	—
情 報 通 信 商 品	75,078	33.7	76,978	35.0	—
そ の 他	42,260	19.0	42,014	19.1	—
計	222,784	100.0	220,073	100.0	—

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 前連結会計年度は、平成14年3月29日から平成14年9月30日までの6ヶ月と3日となっております。
3. 当連結会計年度は、平成14年10月1日から平成15年3月31日までの6ヶ月となっております。
4. 前期比増減率につきましては、前連結会計年度（平成14年3月29日から平成14年9月30日まで）と当連結会計年度（平成14年10月1日から平成15年3月31日まで）の日数が異なるため算出しておりません。

(3) エディオングループの地区別連結売上高

区 分	デオデオグループ		エイデングループ		合 計	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
中 部 地 方	百万円 368	% 0.3	百万円 96,701	% 95.4	百万円 97,069	% 44.1
中 国 地 方	81,952	69.0	—	—	81,952	37.3
九 州 地 方	21,304	18.0	—	—	21,304	9.7
関 東 地 方	5,956	5.0	4,245	4.2	10,201	4.6
四 国 地 方	9,102	7.7	—	—	9,102	4.1
近 畿 地 方	—	—	442	0.4	442	0.2
計	118,685	100.0	101,388	100.0	220,073	100.0

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 当連結会計年度は、平成14年10月1日から平成15年3月31日までの6ヶ月となっております。

(4) エディオングループの設備投資の状況

当連結会計年度において実施した設備投資額は、23億86百万円であり、その主なものは当連結会計年度中に完成した次の店舗となっております。

区 分	設 備 名	所 在 地	開 店 日	増加売場 面 積
(デオデオグループ)				m ²
新 設	デオデオ福岡西店	福岡市西区	H14.10.25	3,306.0
新 設	デオデオ山陽店	岡山県赤磐郡山陽町	H14.10.25	998.0
(エイデングループ)				m ²
新 設	ドコモショップ栄オアシス21	名古屋市東区	H14.10.11	127.4
新 設	シューリーズ大垣	岐阜県大垣市	H14.10.12	—
移 転	エイデン多治見インター店	岐阜県多治見市	H14.11.29	618.8
増 床	エイデン瑞浪店	岐阜県瑞浪市	H14.10.19	171.0
増 床	ホームエクスポ豊田ペット館	愛知県豊田市	H14.12.10	552.9

(注) シューリーズ大垣は、エイデン大垣ベルプラザ店舗内に新設したため、売場面積の増加はございません。

(5) エディオングループの営業店の配置状況

会社名	主な業務	当連結会計年度末現在の店舗数			当連結会計年度中の店舗増減数		
		直営店	FC店	計	直営店	FC店	計
(株)デオデオ	家庭電化商品等の販売	105	493	598	△ 1	29	28
(株)エイデン	家庭電化商品等の販売	94	2	96	—	—	—
(株)バックス	家庭電化商品等の販売	12	—	12	△ 1	—	△ 1
家電店舗小計		211	495	706	△ 2	29	27
(株)ホームエクスポ	ホームセンター商品等の販売	10	—	10	—	—	—
(株)コムネット	家庭電化商品等の修理	12	—	12	△ 2	—	△ 2
(株)ディスクステーション	CD・DVDソフト等の販売・レンタル	10	—	10	—	—	—
(株)エイデンコミュニケーションズ	携帯電話等の販売	36	—	36	△ 3	—	△ 3
その他店舗小計		68	—	68	△ 5	—	△ 5
合計		279	495	774	△ 7	29	22

- (注) 1. 当連結会計年度は、平成14年10月1日から平成15年3月31日までの6ヶ月となっております。
2. (株)コンプマートは平成14年10月1日付で(株)エイデンに吸収合併され清算しており、(株)エイデンの期末店舗数に旧コンプマート店舗が11店舗含まれております。
3. (株)エイデンサービスは平成14年10月1日付で(株)コムネットに吸収合併され清算しており、(株)コムネットの期末店舗数に旧エイデンサービス店舗が12店舗含まれております。

[2] エディオングループの今後の見通しと対処すべき課題

次期の見通しにつきましては、経済のデフレ化と公共投資の落ち込み、業界再編成による先行き不透明要素や雇用環境の悪化により個人消費の低迷は長期化するものと予測されます。また、家電小売業界におきましても競争激化によりさらなる再編が続き、事業環境は激変するものと予測されます。

こうしたなかで、エディオングループといたしましては、「サービス型小売業」としての地位をより確固たるものとするために、基本経営理念の「お客様第一主義」をさらに徹底してまいります。引き続き商品知識向上のための人材育成による接客力・販売力の強化、お客様の声を形にしたオリジナル商品の積極開発による商品力の強化に取り組むとともに、物流改革による経営資源の有効活用、店舗の統廃合および経費の削減等、業務全般を含めた経営の合理化に努め、皆様に安心と満足を提供できる企業となるよう、エディオングループ全社を挙げて推進してゆく所存であります。

[3] 当社の営業の概況

(1) 当社の営業の経過および成果

当社は、家庭電化商品等の販売およびそれに付帯する修理・配送等の業務を営む会社の株式を所有することにより当該会社を支配・管理し、事業の効率化を推進していくことを目的とする持株会社であります。

① 株式保有および議決権行使などの状況

当社は、エディオングループ各社がグループとしての方向性に沿った事業展開・施策を適切に遂行していることを判断基準として株主権を行使しているとともに、各社の事業展開、財務状況、内部留保の状況などが適切であることを判断基準として、エディオングループ各社の株主総会において議決権を行使しております。

② グループ会社に対する経営指導などの状況

当社は、グループ基本経営理念として掲げる「お客様第一主義」「地域密着型の事業展開」「時代を先取りし続ける創造型企業」の実現のために、エディオングループ各社に対し指導を行ってまいりました。具体的には、エディオングループ各社が、それぞれの地域において最高の顧客満足度を提供し、家電小売業界における確固たる地位を実現するために、「エディオングループ中期計画（平成15年度から平成17年度）」を策定し、その進捗状況の監督・指導を行っております。

上記に掲げる基本経営理念に基づき、ノウハウの共有・融合による販売・サービス体制の強化、仕入機能の統合によるスケールメリットの創出、システム統合・本部機能統合を通じた重複分野の合理化を実現するために、各種統合委員会を立ち上げ効果的な事業統合を推進するとともにその運営を行っております。

当期におきましては、エディオン統一カードの導入にかかる助言・あっせんを行った結果、株式会社エイデンでこれまで発行していた複数の会員カードにかえて、さらなるお客様のニーズに応えた「5年間長期修理保証」「ポイント特典」「低金利クレジット」「特別クレジット」等のサービスが利用できる「エイデンeeカード」の募集・発行を平成15年4月より開始いたしました。これにより、エディオングループの来期末のカード会員数は、従来の「デオデオeeカード」会員数と合わせ250万名を突破する見込であります。

また、平成15年3月に株式会社ギガスカンサイとの間で、経営体質の一層の強化と中部地区における経営基盤の強化を期し、競争力のある企業グループを確立することを目的として、事業統合に関する覚書を締結いたしました。

さらに、急激な変化の続く市場に的確に対応し、経営の効率化とともに営業力の強化を期するために、情報商品専門店である株式会社コンプマート、家庭電化商品等の修理を業とする株式会社エイデンサービスを、それぞれ株式会社エイデンおよび株式会社コムネットに平成14年10月1日付で吸収合併したとともに、販売促進・販売企画を業とする株式会社ハドックを、株式会社エイデンに平成15年4月1日付で吸収合併いたしました。

以上の結果、当期の営業収益は15億76百万円、営業利益は12億71百万円、
 経常利益は12億53百万円となり、当期利益は10億82百万円となりました。な
 お、前会計年度は平成14年3月29日から平成14年9月30日まで、当会計年度
 は平成14年10月1日から平成15年3月31日までと決算期間が異なるため、前
 会計年度との分析および比較は行っていません。

(2) 当社の対処すべき課題

「お客様第一主義」という基本経営理念の徹底とともに企業価値の最大化に
 向けて、当社ではグループ戦略の企画・立案、グループ内の統合効果実現の推
 進、リスク管理およびコンプライアンス体制の強化等、適切な経営管理をさら
 に推進してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご理解とご協力を賜りますよ
 うお願い申し上げます。

(3) 当社の営業成績および財産状況の推移

区 分	期 別	第 1 期	第 2 期
		平成14年3月29日から 平成14年9月30日まで	平成14年10月1日から 平成15年3月31日まで
営 業 収 益 (百万円)		1,766	1,576
営 業 利 益 (百万円)		1,407	1,271
経 常 利 益 (百万円)		1,388	1,253
当 期 利 益 (百万円)		1,387	1,082
1 株 当 たり 当 期 利 益 (円)		17.73	13.83
総 資 産 (百万円)		96,153	96,509
子 会 社 株 式 (百万円)		95,335	95,335
純 資 産 (百万円)		96,030	96,321
1 株 当 たり 純 資 産 (円)		1,226.89	1,230.84

- (注) 1. 百万円単位の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 第1期は、平成14年3月29日から平成14年9月30日までの6ヶ月と3日の決算期
 間となっております。
 3. 第2期は、平成14年10月1日から平成15年3月31日までの6ヶ月の決算期間とな
 っております。
 4. 1株当たり当期利益は期中平均発行済株式数、1株当たり純資産は期末発行済株
 式数に基づき算出しております。なお、期中平均発行済株式数および期末発行済
 株式数は、いずれも自己株式を除いて算出しております。

(4) 当社の資金調達状況

当期において公募増資または社債発行による資金調達は行っていません。

2. 当社の概況（平成15年3月31日現在）

(1) 主要な事業内容

当社は、(株)デオデオと(株)エイデンの2社による株式移転により、平成14年3月29日に設立した持株会社であります。

目的としましては、家庭電化商品等の販売およびそれに付帯する修理・配送等の業務を営むグループ会社の事業活動を支配・管理し、事業の効率化を推進していくこととあります。

エディオングループとしまして、中国・四国・九州地方を基盤とする(株)デオデオと中部地方を基盤とする(株)エイデンを核にして、子会社12社、関連会社5社で構成されております。

エディオングループの取扱商品を大別すると、次のとおりであります。

品 種	主 要 商 品
映 像 商 品	テレビ・液晶テレビ・プラズマテレビ・ビデオおよびビデオカメラ・デジタルカメラ・DVDレコーダー等
音 響 商 品	コンポーネントステレオ・ミニコンポ・ポータブルMD・テープレコーダー・ラジオ等
冷 暖 房 商 品	エアコン・ストーブ・ファンヒーター・電子カーペット・家具調コタツ等
家 庭 電 化 商 品	冷蔵庫・レンジ・調理用品・洗濯機・クリーナー・理美容用品・住宅設備機器・照明器具等
情 報 通 信 商 品	パソコン・パソコン周辺機器およびパソコンソフト・携帯電話・ファックス・電卓・電子手帳等
そ の 他	コンパクトディスク・DVDソフト・電子楽器・電池・電球・電子部品・ホームセンター商品等の販売と家庭電化商品等の配送・設置・修理・工事等のサービス

(2) 株式の状況

① 会社が発行する株式の総数 300,000,000株

② 発行済株式総数、資本金および株主数

区 分	発行済株式総数	資 本 金	株 主 数
前 期 末 現 在	78,278,839 ^株	4,000 ^{百万円}	20,722 ^人
当 期 末 現 在	78,278,839	4,000	19,277

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

③ 上場取引所

東京証券取引所 市場第一部
 大阪証券取引所 市場第一部
 名古屋証券取引所 市場第一部

④ 大株主の状況

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	議決権比率	持株数	議決権比率
(株) ダイイチ	5,315 ^{千株}	6.81%	— ^{千株}	—%
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	3,366	4.32	—	—
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	3,336	4.28	—	—
久保允誉	2,433	3.12	—	—
(株) UFJ銀行	2,192	2.81	—	—
(株) 広島銀行	2,121	2.72	—	—
松下電器産業(株)	1,407	1.81	—	—
(株) ショーエイ	1,372	1.76	—	—
エイデン社員持株会	1,363	1.75	—	—
岡嶋昇一	1,347	1.73	—	—

- (注) 1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。
 2. 持株数のうち、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の3,366千株と、日本マスタートラスト信託銀行(株)の3,336千株は、すべて信託業務に係るものであります。

(3) 従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
20名	△2名	39.7歳	14年9月

- (注) 1. 従業員数は出向社員16名を含んでおり、平均勤続年数はグループ会社での勤続年数を通算しております。
 2. 従業員数には臨時従業員は含まれておりません。

(4) 事務所の状況

事務所名	所在地
本店	東京都品川区東品川四丁目10番27号 住友不動産品川ビル12階

(5) 企業結合の状況

① 重要な子会社の状況

会社名	所在地	設立年月	資本金	当社議決権比率	主な業務内容	当社への配当金額
(株)デオデオ	広島市中区	昭和22年5月	百万円 19,294	100.0%	家庭電化商品等の販売	百万円 480
(株)エイデン	名古屋市中村区	昭和30年4月	12,694	100.0	家庭電化商品等の販売	297
(株)ホームエキスポ	名古屋市千種区	平成13年1月	450	(100.0)	ホームセンター商品等の販売	—
(株)ディスクステーション	名古屋市千種区	平成3年5月	415	(100.0)	ビデオソフトレンタルおよびCD・DVDソフト等の販売	—
(株)デオデオテクノネット	広島市安佐南区	昭和56年9月	300	(100.0)	家庭電化商品等の修理および配送設置・工事	—
(株)デオデオ商事	広島市南区	平成8年10月	300	(100.0)	家庭電化商品等の販売	—
(株)エイデンコミュニケーションズ	名古屋市千種区	平成12年5月	300	(100.0)	携帯電話等の販売	—
(株)コムネット	愛知県春日井市	昭和58年2月	262	(100.0)	家庭電化商品等の修理および配送設置・工事	—
(株)バックス	三重県伊勢市	平成12年10月	200	(100.0)	家庭電化商品等の販売	—
(株)ハドック	名古屋市千種区	平成8年4月	50	(100.0)	広告代理店および企画業務	—
(株)エヌワーク	名古屋市千種区	昭和48年12月	30	(100.0)	電算システムの運営および開発	—
エム・イー・ティー特定目的会社	東京都千代田区	平成13年5月	2,900	—	資産流動化計画に基づく特定資産の管理	—

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 当社議決権比率は、小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。また、()内の数値は子会社を通じて間接に保有する議決権比率を表示しております。

② 企業結合の経過

1. (株)コンプマートは、情報商品の販売体制のさらなる強化と業務の効率化を期するため、平成14年10月1日付で(株)エイデンに吸収合併され清算しております。
2. (株)エイデンサービスは、エイデングループのサービス体制の強化と業務の効率化を期するため、平成14年10月1日付で(株)コムネットに吸収合併され清算しております。
3. (株)ハドックはエイデングループの販促企画の強化と業務の効率化を期するため、平成15年4月1日付で(株)エイデンに吸収合併され清算しております。

③ 企業結合の成果

区 分	期 別	前連結会計年度 平成14年3月29日から 平成14年9月30日まで	当連結会計年度 平成14年10月1日から 平成15年3月31日まで
	連 結 売 上 高(百万円)		222,784
連 結 経 常 利 益(百万円)		4,445	5,020
連 結 当 期 純 利 益(百万円)		1,214	1,176
1 株 当 たり 連 結 当 期 純 利 益 (円)		15.52	14.37
連 結 総 資 産(百万円)		223,757	230,332
連 結 純 資 産(百万円)		91,885	92,259

(注) 百万円単位の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(6) 主要な借入先

該当事項はございません。

(7) 自己株式の取得、処分等および保有

① 取得株式

単元未満株式の買取による取得

普通株式

13,785株

取得価額の総額

7,555千円

② 処分または失効した株式

該当事項はございません。

③ 決算期における保有株式

普通株式

21,458株

(8) 取締役および監査役

役名	氏名	担当または主要な職業
代表取締役会長	久保允誉	(株)デオデオ代表取締役社長
代表取締役社長	岡嶋昇一	(株)エイデン代表取締役社長
取締役	友則和寿	(株)デオデオ取締役副社長
取締役	武藤康明	(株)エイデン代表取締役副社長
取締役	石田勝治	(株)デオデオ常務取締役
取締役	藤川誠	(株)エイデン常務取締役
取締役	本谷祐一	経営企画部長
取締役	本郷正己	総務部長
取締役	飛鳥井博文	商品企画部長
取締役	桂川恒巳	(株)エイデン執行役員
常勤監査役	細田浩司	
監査役	森下誠久	(株)デオデオ常勤監査役
監査役	異相武憲	弁護士
監査役	上杉秀文	税理士

- (注) 1. 監査役のうち、細田浩司、異相武憲および上杉秀文の3名は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
2. 当該営業年度中の取締役および監査役の異動
飛鳥井博文、桂川恒巳の2名は、平成14年12月20日開催の第1回定時株主総会において、新たに選任され取締役就任いたしました。
上杉秀文は、平成14年12月20日開催の第1回定時株主総会において、新たに選任され監査役に就任いたしました。
鈴木義康は、平成14年12月20日付にて任期満了により監査役を退任いたしました。

(9) その他

平成15年3月28日開催の株式会社エディオンおよび株式会社ギガスカンサイの取締役会において、決議の上、両社は両社の経営基盤の拡充と経営体質の一層の強化を期し、競争力のある企業グループを確立することを目的として、事業統合を行うことについて合意に達し覚書を締結いたしました。

株式会社 エディオン 貸借対照表

(平成15年3月31日現在)

(単位：百万円)

(資産の部)		(負債の部)	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	950	流動負債	187
現金及び預金	893	未払金	59
未収入金	22	未払法人税等	73
繰延税金資産	27	未払消費税等	32
その他	7	預り金	3
固定資産	95,501	賞与引当金	19
有形固定資産	37	負債合計	187
建物附属設備	13	(資本の部)	
器具備品	23	資本金	4,000
無形固定資産	96	資本剰余金	90,646
商標権	47	資本準備金	90,646
ソフトウェア	48	利益剰余金	1,687
その他	0	当期末処分利益	1,687
投資等	95,368	(当期利益)	(1,082)
子会社株式	95,335	自己株式	△ 11
敷金	25	資本合計	96,321
繰延税金資産	8	負債・資本合計	96,509
繰延資産	56		
創立費	56		
資産合計	96,509		

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株式会社 エディオン 損益計算書

(平成14年10月1日から平成15年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
【経常損益の部】		
(営業損益の部)		
営業収益		
子会社経営指導料	798	
子会社受取配当金	777	1,576
営業費用		
一般管理費	304	304
営業利益		1,271
(営業外損益の部)		
営業外収益		
受取利息	0	0
営業外費用		
創立費償却	18	18
経常利益		1,253
税引前当期利益		1,253
法人税、住民税及び事業税	206	
法人税等調整額	△ 35	171
当期利益		1,082
前期繰越利益		605
当期未処分利益		1,687

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準および評価方法
子会社株式 移動平均法による原価法によっております。
- (2) 固定資産の減価償却方法
有形固定資産 定率法によっております。
無形固定資産 定額法によっております。
ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。
- (3) 繰延資産の処理方法
創立費 商法の規定により、5事業年度にわたり每期均等額を償却しております。
- (4) 引当金の計上基準
賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
- (5) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

2. その他の注記

（貸借対照表関係）

有形固定資産の減価償却累計額	17百万円
子会社に対する短期金銭債務	20百万円
1株当たり当期利益	13円83銭

（自己株式を除いた期中平均発行済株式数で算出しております。）

（損益計算書関係）

子会社との営業取引	
営業費用	5百万円

株式会社 エディオン 利益処分案

(単位：円)

摘 要	金 額
当 期 未 処 分 利 益 これを下記のとおり処分いたします。	1,687,059,012
株 主 配 当 金 (1 株 に つ き 10円)	782,573,810
次 期 繰 越 利 益	904,485,202

会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成15年5月14日

株式会社エディオン
取締役会御中

監査法人 トーマツ

代表社員 公認会計士 加藤 明 司 ㊞
関与社員

代表社員 公認会計士 松井 夏 樹 ㊞
関与社員

関与社員 公認会計士 竹下 潔 ㊞

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 佐藤 元 宏 ㊞
関与社員

代表社員 公認会計士 大田原 吉 隆 ㊞
関与社員

関与社員 公認会計士 葉袋 政 彦 ㊞

私どもは、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条の規定に基づき、株式会社エディオンの平成14年10月1日から平成15年3月31日までの第2期営業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、営業報告書（会計に関する部分に限る。）及び利益処分案並びに附属明細書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、営業報告書及び附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、営業報告書及び附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この計算書類及び附属明細書の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から計算書類及び附属明細書に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに計算書類及び附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及び附属明細書の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、私どもが必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、私どもの意見は次のとおりである。

- (1) 貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。
- (2) 営業報告書（会計に関する部分に限る。）は、法令及び定款に従い会社の状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 利益処分案は、法令及び定款に適合しているものと認める。
- (4) 附属明細書（会計に関する部分に限る。）について、商法の規定により指摘すべき事項はない。

会社と私ども両監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成14年10月1日から平成15年3月31日までの第2期営業年度における取締役の職務の執行に関して各監査役から監査の方法及び結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を開覧し、本社において業務及び財産の状況の調査を行いました。また必要に応じて、子会社から営業の報告を求め、子会社に赴き業務及び財産の状況を調査し、子会社の監査役と相互に情報を伝達し意見を交換しました。さらに、会計監査人から報告及び説明を受け、計算書類及び附属明細書につき検討を加えました。

2. 監査の結果

- (1) 会計監査人である監査法人トーマツ及び中央青山監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (2) 営業報告書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 利益処分に関する議案は、会社財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (4) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (5) 取締役の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
なお、取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社又は株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて当該取引の状況を調査するなどの方法によって監査しました結果、取締役の義務違反は認められません。
- (6) 子会社の調査の結果、取締役の職務執行に関し指摘すべき事項は認められません。

3. 後発事象に関する事項

営業報告書(2. 当社の概況(9) その他)に記載されている当社と株式会社ギガスカンサイとの事業統合に関する合意は、平成15年5月19日開催の両社取締役会において、この事業統合を見送ることを決議した旨の通知を受けております。

平成15年5月19日

株式会社 エディオン 監査役会

常勤監査役 細 田 浩 司 ㊞
監 査 役 森 下 誠 久 ㊞
監 査 役 異 相 武 憲 ㊞
監 査 役 上 杉 秀 文 ㊞

(注) 監査役細田浩司、監査役異相武憲及び監査役上杉秀文は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

以上

以 上

議決権の行使についての参考書類

1. 総株主の議決権の数

780,052個

2. 議案および参考事項

第1号議案 第2期利益処分案承認の件

議案の内容は、添付書類16頁に記載のとおりであります。

当期の株主配当金につきましては、安定的な配当を継続することを基本とし、1株につき10円とさせていただきたいと存じます。

第2号議案 定款一部変更の件

(1) 変更の理由および議案の要領

① 今後の事業展開に備え、会社の目的事項を一部追加するものであります。

② 「商法等の一部を改正する法律」(平成14年法律第44号)が施行され、新たに株券失効制度が創設されたことに伴い、所要の変更を行うものであります。

また、同法において株主総会の特別決議の定足数を定款の定めによって緩和することが認められたことに伴い、定足数の緩和に関する規定を追加するものであります。

③ 取締役の経営責任を明確にし、変化の激しい事業環境に迅速に対応できるようにするため、取締役の任期を2年から1年に変更するものであります。

また、同条の経過措置として、取締役の任期についての附則を追加するものであります。

④ その他、文言を一部整理し、表現の統一を図るものであります。

(2) 変更の内容は次のとおりであります。

(下線は変更部分)

現 行	変 更 案
第1章 総 則	第1章 総 則
(目 的)	(目 的)
第2条 (省 略)	第2条 (現行どおり)
1. ～2. (省 略)	1. ～2. (現行どおり)
3. 化粧品、医薬品、医薬部外品、医療用機器、医療用品、動物用医薬品、化学工業薬品、健康器具、農薬、毒劇物、劇薬、揮発性灯油・潤滑油その他石油製品、肥料、飼料の販売	3. 化粧品、医薬品、医薬部外品、医療用機器、医療用品、 <u>介護機器、介護用品</u> 、動物用医薬品、化学工業薬品、健康器具、農薬、毒劇物、劇薬、揮発性灯油・潤滑油その他石油製品、肥料、飼料の販売
4. ～5. (省 略)	4. ～5. (現行どおり)
6. 自動車、自動車用品、自転車、原付自転車、その他運搬車輛等の車輛および部品、付属品の販売	6. 自動車、自動車用品、自転車、原付自転車、 <u>モーターボート</u> 、その他運搬車輛等の車輛および部品、付属品の販売 <u>ならびに自動車、自転車、原付自転車、モーターボート、その他運搬車輛等の整備</u>
7. ～10. (省 略)	7. ～10. (現行どおり)
11. 園芸用品、日曜大工用品、塗料、接着剤、建築金物、建築資材の販売および土木・建築の設計・監理・施工、造園土木工事、内装工事ならびに電気工事、電気通信工事の請負	11. 園芸用品、日曜大工用品、塗料、接着剤、建築金物、建築資材の販売および土木・建築 <u>工事</u> 、 <u>消防設備工事</u> の設計・監理・施工、造園土木工事、内装工事ならびに電気工事、電気通信工事の請負
12. ～16. (省 略)	12. ～16. (現行どおり)
17. 駐車場、喫茶店、飲食店、遊戯場、各種カルチャー講座、スポーツトレーニングセンターおよびパソコン・ワープロ教室の管理運営	17. 駐車場、薬局、喫茶店、飲食店、遊戯場、各種カルチャー講座、スポーツトレーニングセンターおよびパソコン・ワープロ教室の管理運営

現 行	変 更 案
<p style="text-align: center;">第 2 章 株 式</p> <p>(名義書換代理人)</p> <p>第 7 条 (省 略)</p> <p>② (省 略)</p> <p>③ 当会社の株主名簿および実質株主名簿（以下「株主名簿等」という。）は、名義書換代理人の事務取扱場所に備え置き、株式の名義書換、単元未満株式の買取り、その他株式に関する事務は、これを名義書換代理人に取扱わせ、当会社においては取扱わない。</p> <p>(株式取扱規程)</p> <p>第 8 条 当会社の株券の種類および株式の名義書換、単元未満株式の買取り、その他株式に関する事項は、法令または本定款のほか、取締役会の定める株式取扱規程による。</p> <p>(基準日)</p> <p>第 9 条 当会社は、毎年 3 月 31 日の最終の株主名簿等に記載または記録された議決権を有する株主または実質株主（以下「株主」という。）をもって、その決算期の定時株主総会において権利を行使すべき株主とする。</p> <p>② 前項のほか、必要があるときは、取締役会の決議にもとづいてあらかじめ公告したうえ、一定期日の最終の株主名簿等に記載された株主または登録質権者をもって、その権利を行使すべき株主または登録質権者とみなすことがある。</p> <p style="text-align: center;">第 3 章 株主総会</p> <p>(決議の方法)</p> <p>第 12 条 (省 略)</p> <p>(新 設)</p>	<p style="text-align: center;">第 2 章 株 式</p> <p>(名義書換代理人)</p> <p>第 7 条 (現行どおり)</p> <p>② (現行どおり)</p> <p>③ 当会社の株主名簿、<u>実質株主名簿</u>（以下「株主名簿等」という。）<u>および株券喪失登録簿は、名義書換代理人の事務取扱場所に備え置き、株式の名義書換、株券喪失登録、単元未満株式の買取り、その他株式に関する事務は、これを名義書換代理人に取扱わせ、当会社においては取扱わない。</u></p> <p>(株式取扱規程)</p> <p>第 8 条 当会社の株券の種類および株式の名義書換、<u>株券喪失登録、単元未満株式の買取り、その他株式に関する事項は、法令または本定款のほか、取締役会の定める株式取扱規程による。</u></p> <p>(基準日)</p> <p>第 9 条 (現行どおり)</p> <p>② 前項のほか、必要があるときは、取締役会の決議にもとづいてあらかじめ公告したうえ、一定期日の最終の株主名簿等に記載または記録された株主または登録質権者をもって、その権利を行使すべき株主または登録質権者とみなすことがある。</p> <p style="text-align: center;">第 3 章 株主総会</p> <p>(決議の方法)</p> <p>第 12 条 (現行どおり)</p> <p>② <u>商法第 343 条の規定によるべき決議は、総株主の議決権の 3 分の 1 以上に当る議決権を有する株主が出席し、その議決権の 3 分の 2 以上で行う。</u></p>

現 行	変 更 案
<p style="text-align: center;">第 4 章 取締役および取締役会</p> <p>(任期) 第16条 取締役の任期は、就任後2年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結のときまでとする。</p> <p style="text-align: center;">② (省 略)</p> <p style="text-align: center;">附 則</p> <p style="text-align: center;">(新 設)</p> <p>(附則の削除) 第2条 (省 略)</p>	<p style="text-align: center;">第 4 章 取締役および取締役会</p> <p>(任期) 第16条 取締役の任期は、就任後1年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結のときまでとする。</p> <p style="text-align: center;">② (現行どおり)</p> <p style="text-align: center;">附 則</p> <p>(取締役の任期) 第2条 <u>第16条の規定にかかわらず、平成14年12月20日開催の定時株主総会で選任された取締役の任期は、平成16年6月に開催予定の定時株主総会の終結のときまでとする。</u></p> <p>(附則の削除) 第3条 (現行どおり)</p>

第 3 号議案 資本準備金減少の件

財務戦略上の弾力性を確保するとともに、今後の資本政策に備えるため、当社の資本準備金90,646,330,562円のうち47,500,000,000円を減少し、その他資本剰余金に振り替えたいと存じます。

第4号議案 監査役2名選任の件

監査役森下誠久、上杉秀文の両氏は本総会終結の時をもって辞任いたしますので、その補欠として監査役2名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。また、監査役候補者2名は補欠としての選任となりますので、その任期は当社定款第23条2項の規定により、前任者の残任期間となります。

監査役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴および他の会社の代表状況	所有する当社の株式の数
1	武藤康明 (昭和15年1月2日)	昭和160年6月 株式会社栄電社 (現 株式会社エイデン) 入社 昭和160年6月 同社取締役 昭和163年5月 同社常務取締役 平成9年6月 同社代表取締役専務 平成11年6月 同社代表取締役副社長 平成14年3月 当社取締役(現任)	20,386株
2	石田勝治 (昭和15年12月22日)	昭和45年5月 第一産業株式会社 (現 株式会社デオデオ) 入社 昭和159年5月 同社販売促進部長 平成2年6月 同社取締役 平成7年6月 同社常務取締役 平成14年3月 当社取締役(現任)	14,647株

(注) 武藤康明、石田勝治の両氏は、本総会終結の時をもって当社取締役を辞任いたします。

以上

【参考情報1】

当社と株式会社ギガスカンサイとの事業統合に関する件

当社と株式会社ギガスカンサイとは、平成15年3月28日付で、平成15年10月1日を期日とした株式交換による事業統合を行うことに合意し、覚書を取り交わしました。

その後、両社において事業統合に向けての協議を進めてまいりましたが、それぞれの会社が持つ優位性を最大限に発揮して株主価値の向上を図ることが難しく最終的な合意を得ることはできないとの結論に達し、平成15年5月19日開催の取締役会にて事業統合を見送る旨決議し、同日公表しております。

【参考情報2】

株式会社エディオンの連結財務諸表

連結貸借対照表

(平成15年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度	
	金 額	構成比
		%
(資 産 の 部)		
I 流 動 資 産		
現金及び預金	16,681	
受取手形及び売掛金	16,490	
有価証券	356	
たな卸資産	49,045	
繰延税金資産	2,753	
その他の貸倒引当金	6,344	
	△ 73	
流動資産合計	91,598	39.7
II 固 定 資 産		
1 有 形 固 定 資 産		
建物及び構築物	40,763	
器具及び備品	4,568	
土地	51,961	
建設仮勘定	258	
その他の有形固定資産合計	16	
有形固定資産合計	97,568	42.4
2 無 形 固 定 資 産		
無形固定資産合計	3,976	1.7
3 投 資 そ の 他 の 資 産		
投資有価証券	5,690	
繰延税金資産	5,494	
差入保証金	21,468	
その他の貸倒引当金	4,859	
	△ 713	
投資その他の資産合計	36,800	16.0
固定資産合計	138,345	60.1
III 繰 延 資 産		
創立費	56	
開業費	333	
繰延資産合計	389	0.2
資 産 合 計	230,332	100.0

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

(平成15年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度	
	金 額	構 成 比
		%
(負債の部)		
I 流動負債		
支払手形及び買掛金	37,835	
短期借入金	32,620	
1年内返済予定の長期借入金	13,268	
未払法人税等	1,922	
未払消費税等	1,079	
賞与引当金	2,994	
コマースナルペーパー	1,000	
ポイント引当金	2,624	
その他	7,102	
流動負債合計	100,446	43.6
II 固定負債		
社債	6,500	
長期借入金	14,734	
再評価に係る繰延税金負債	2,830	
退職給付引当金	7,470	
役員退職慰労引当金	537	
連結調整勘定	342	
その他	4,187	
固定負債合計	36,602	15.9
負債合計	137,049	59.5
(少数株主持分)		
少数株主持分	1,024	0.4
(資本の部)		
I 資本金	4,000	1.8
II 資本剰余金	60,736	26.4
III 利益剰余金	45,990	20.0
IV 土地再評価差額金	△ 18,324	△ 8.0
V その他有価証券評価差額金	6	0.0
VI 為替換算調整勘定	△ 138	△ 0.1
VII 自己株式	△ 11	△ 0.0
資本合計	92,259	40.1
負債・少数株主持分及び資本合計	230,332	100.0

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(平成14年10月1日から平成15年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度	
		金 額	百分比
			%
I 売 上 高		220,073	100.0
II 売 上 原 価		173,853	79.0
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		46,220	21.0
IV 営 業 外 収 益		42,959	19.5
受 取 利 息 及 び 配 当 金		3,260	1.5
仕 入 割 引	51		
連 結 調 整 勘 定 償 却 額	2,146		
そ の 他	84		
V 営 業 外 費 用	340	2,623	1.2
支 払 利 息 及 び 社 債 利 息			
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	380		
そ の 他	180		
経 常 利 益	302	863	0.4
VI 特 別 利 益		5,020	2.3
固 定 資 産 売 却 益	152		
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	73		
そ の 他	62	287	0.1
VII 特 別 損 失			
固 定 資 産 売 却 損	35		
固 定 資 産 除 却 損	347		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	449		
特 別 退 職 金	52		
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却	658		
過 年 度 ポ イ ン ト 引 当 金 繰 入 額	2,657		
そ の 他	396	4,597	2.1
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		710	0.3
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,422		
法 人 税 等 調 整 額	△ 1,938	△ 515	△ 0.2
少 数 株 主 利 益		50	0.0
当 期 純 利 益		1,176	0.5

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

